

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** エリアリンク株式会社

**【英訳名】** Arealink Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 尚 道

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

**【電話番号】** 03 - 5577 - 9222

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

**【電話番号】** 03 - 5577 - 9222

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期累計期間	第20期 第3四半期累計期間	第19期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	9,502,359	15,509,963	12,256,406
経常利益	(千円)	1,229,849	1,916,797	1,433,672
四半期(当期)純利益	(千円)	1,114,404	1,406,770	1,346,654
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	125,763,000	125,763,000	125,763,000
純資産額	(千円)	12,049,573	13,380,845	12,282,287
総資産額	(千円)	21,939,405	20,110,868	23,017,446
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.08	11.46	10.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.50
自己資本比率	(%)	54.9	66.5	53.4

回次		第19期 第3四半期会計期間	第20期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.70	4.20

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。  
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の推進により、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復の動きがみられたものの、平成26年4月以降は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込みなど、依然として先行きに不透明感が残る状況になっております。

一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済対策の影響もあり、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復しております。このような状況のもと、当社はストック型ビジネスを主とした不動産運用サービス事業、また不動産売買を主とした不動産再生・流動化サービス事業を軸に事業を展開いたしました。

この結果、売上高は15,509百万円（前年同四半期比63.2%増）、営業利益は2,069百万円（前年同四半期比60.7%増）、経常利益は1,916百万円（前年同四半期比55.9%増）、四半期純利益は1,406百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、当社の主力拠点となる首都圏、近畿圏、中部圏への地域に根差した営業活動および運用サービスの向上を図るため、本社、大阪および名古屋のオフィスに加え、新規に開設した神奈川、千葉、埼玉のオフィスの本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な稼働を推移いたしました。なお、既存現場においては、お客様よりいただいたアドバイスカードを基にして、お客様の継続的なご利用、使い勝手の良いサービスの提供およびサービスの向上等を目的として、保守メンテナンスを継続的に行ってまいりました。この結果、売上高は9,268百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は1,920百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、現在の不動産市況を考慮し、売却するタイミングだと判断し積極的に保有不動産の売却を行いました。この結果、売上高は6,241百万円（前年同四半期比347.1%増）、セグメント利益は667百万円（前年同四半期比479.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2,906百万円減少し、20,110百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加2,545百万円、販売用不動産の減少4,906百万円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ4,005百万円減少し、6,730百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少3,767百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,098百万円増加し、13,380百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,099百万円であります。これらの結果、自己資本比率は66.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,600,000
計	357,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,763,000	125,763,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	125,763,000	125,763,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		125,763,000		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,762,100	1,227,621	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	125,763,000		
総株主の議決権		1,227,621	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	3,000,000		3,000,000	2.39
計		3,000,000		3,000,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,590,968	6,136,768
売掛金	131,839	148,633
完成工事未収入金	28,350	37,800
商品	385,477	368,990
販売用不動産	5,936,247	1,029,845
未成工事支出金	4,792	3,600
貯蔵品	2,084	4,840
その他	774,541	680,579
貸倒引当金	25,867	41,335
流動資産合計	10,828,435	8,369,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,490,291	5,550,067
減価償却累計額	1,006,149	1,181,729
減損損失累計額	116,444	113,626
建物（純額）	4,367,698	4,254,711
土地	4,869,692	4,870,711
その他	1,906,282	2,061,973
減価償却累計額	577,733	690,386
減損損失累計額	22,180	22,180
その他（純額）	1,306,368	1,349,406
有形固定資産合計	10,543,758	10,474,829
無形固定資産		
その他	83,636	73,827
無形固定資産合計	83,636	73,827
投資その他の資産		
その他	2,858,165	2,488,237
貸倒引当金	1,296,549	1,295,749
投資その他の資産合計	1,561,616	1,192,487
固定資産合計	12,189,011	11,741,145
資産合計	23,017,446	20,110,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,730	283,696
工事未払金	104,093	210,525
短期借入金	1,004,000	376,500
1年内返済予定の長期借入金	682,615	990,700
未払法人税等	170,422	80,299
その他	981,301	1,278,025
流動負債合計	3,207,163	3,219,745
固定負債		
長期借入金	6,045,288	2,277,923
資産除去債務	253,585	300,077
その他	1,229,122	932,276
固定負債合計	7,527,996	3,510,276
負債合計	10,735,159	6,730,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,330	2,457,193
利益剰余金合計	1,357,330	2,457,193
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	12,281,688	13,381,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	705
評価・換算差額等合計	598	705
純資産合計	12,282,287	13,380,845
負債純資産合計	23,017,446	20,110,868

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,502,359	15,509,963
売上原価	6,886,089	11,813,763
売上総利益	2,616,269	3,696,199
販売費及び一般管理費	1,327,942	1,626,201
営業利益	1,288,326	2,069,998
営業外収益		
受取利息	39,639	9,667
貸倒引当金戻入額	6,564	1,115
受取遅延損害金	6,765	3,235
移転補償金	9,700	6,901
その他	4,554	8,739
営業外収益合計	67,223	29,660
営業外費用		
支払利息	120,569	111,268
デリバティブ解約損	-	44,825
その他	5,131	26,767
営業外費用合計	125,700	182,861
経常利益	1,229,849	1,916,797
特別利益		
固定資産売却益	27,596	112,906
投資有価証券売却益	2,270	-
特別利益合計	29,866	112,906
特別損失		
固定資産除却損	21,506	9,991
その他	3,028	245
特別損失合計	24,534	10,237
税引前四半期純利益	1,235,181	2,019,466
法人税、住民税及び事業税	126,503	141,065
法人税等調整額	5,726	471,630
法人税等合計	120,777	612,696
四半期純利益	1,114,404	1,406,770

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	434,018千円	326,089千円
のれんの償却額	7,904千円	4,016千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	306	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,106,260	1,396,098	9,502,359	-	9,502,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,106,260	1,396,098	9,502,359	-	9,502,359
セグメント利益	1,643,779	115,377	1,759,156	470,829	1,288,326

- (注) 1. セグメント利益の調整額 470,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,268,537	6,241,425	15,509,963	-	15,509,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,268,537	6,241,425	15,509,963	-	15,509,963
セグメント利益	1,920,275	667,988	2,588,263	518,265	2,069,998

- (注) 1. セグメント利益の調整額 518,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円08銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,114,404	1,406,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,114,404	1,406,770
普通株式の期中平均株式数(株)	122,763,000	122,763,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。